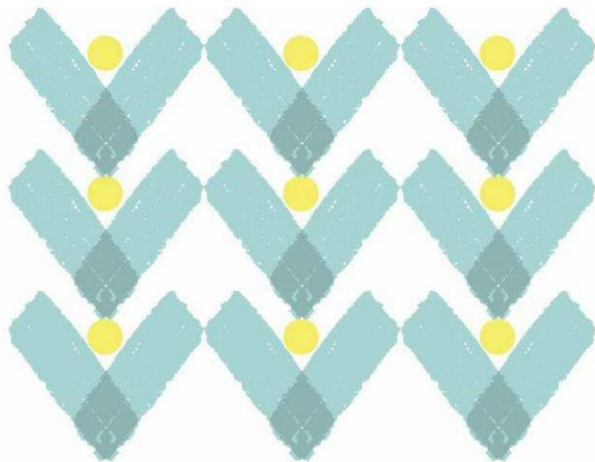


令和元年度  
宮城県NPO等の絆力を活かした  
震災復興支援事業

# 成果報告書



発行 | 宮城県環境生活部共同参画社会推進課

発効日 | 2020年3月

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL:022-211-2576

宮城県

## はじめに

県では、東日本大震災の発生からこれまで被災者の皆様に復興を実感していただけるよう、復旧・復興に全力で取り組み、着実に進んできたところですが、新たな生活の場におけるコミュニティの再構築や心のケアなど、長期的視点から取り組むべき課題があります。

このような状況の中、県では平成28年度から内閣府の「NPO等の絆力(きずなりよく)を活かした復興・被災者支援事業交付金」を活用し、「宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業」を実施しています。

復興活動は、国・県・市町村、企業、団体、NPOなど、多様な活動主体が互いに手を携え、共に歩いていくという連携・共助の精神を共有し、「絆」という人と人との結びつきを核として取り組んでいく必要がありますが、本事業では、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者を結びつける「絆力」を活かして行うコミュニティ形成や被災者の心のケアなどのきめ細かな支援を促進することを目的としています。

本冊子は、本事業において令和元年度に助成した20団体の事業実績や成果・今後の課題等をまとめたものです。

多くの皆様に身近で復興被災者支援活動に取り組むNPO等の活動を知っていただくとともに、「絆力」による取組の更なる発展、継続につながることを期待しております。

結びに、本事業の実施にあたり、御協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様のさらなる御活躍を祈念いたします。

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

分野	番号	団体名/事業名	実施地域	ページ
コミュニティ形成支援	1	特定非営利活動法人とめタウンネット 商店街との連携による、地域住民への心の絆創造事業	南三陸町	1
	2	一般社団法人 ReRoots 岩手県の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生事業	仙台市	2
	3	特定非営利活動法人 応援のしほび 働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、コミュニティ形成支援及び仕事創出事業	石巻市	3
	4	特定非営利活動法人 養海の社 被災者と地域住民で多様な子どもを育てるコミュニティの創設	釜石市 南三陸町	4
	5	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 地域の学生×お茶屋さんが協働しつくる「コミュニティE」プロジェクト	石巻市	5
	6	特定非営利活動法人 放課まちづくりナイン・タウン 被災地の絆をつなぎ、誌面に街をつくる地域交流サポートプロジェクト	宮城 県北地域	6
	7	認定特定非営利活動法人 地景社 市民ライター養成による地域人材育成のしくみづくり事業	岩沼市	7
	8	一般社団法人 石巻じちれん 石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築及び住民共助の仕組みづくり	石巻市	8
	9	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 地域活動ネットワーク「きずなネット」の推進と安心して暮らせるまちづくりへの支援事業	七ヶ浜町	9
	10	公益社団法人 3.11みらいサポート 震災伝承に関する多様な主体の「絆力」強化	宮城県 広域	10
学びの場・キャリア支援	11	特定非営利活動法人 ワークスコープ ディセントワーク創造応援プロジェクト	石巻市	11
	12	認定特定非営利活動法人 Switch 「みやぎ高校生「絆力」向上プロジェクト」第3期	石巻市 仙台市他	12
	13	特定非営利活動法人 キッズドア 教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業	南三陸町	13
	14	特定非営利活動法人 まなびのたねネットワーク 志「教育ファシリテーター育成」志「教育の授業実践事業	石巻市 仙台市	14
	15	特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団 女性起業家創業プロデュース事業	東松島市	15
	16	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク 育児中の母親と地域社会の絆をつなぐインキュベーションとインターンシップ事業	石巻市	16
心のケア 居残り 生活支援	17	特定非営利活動法人 仙台聴聴の会 聴覚活動による「心のケア」・「人材育成」	仙台市他	17
	18	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台 災害復興資金貸付金の償還期を迎えるも、現状では償還が難しい被災者等のための準定型生活再建支援事業	仙台市他	18
	19	特定非営利活動法人 移動支援Rera 「復興」の先へ続く、地域で守る持続可能な移動とくらしの支援事業	石巻市他	19
申請支援	20	一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム 宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業(その2)～宮城県内の取り組みを、県外支援者に伝え、居残り支援活動を促す～	宮城県 広域	20

団体名 特定非営利活動法人 とめタウンネット

事業名 商店街との連携による、地域住民への心の絆創造事業

実施地域 南三陸町

●住所：宮城県登米市泊町在沼字大綱218-1 ●電話：0220-44-4210  
●メール：info@tometonet.net ●HP：https://www.tometonet.net/



目的

南三陸町では、復興公営住宅への入居や自宅再建が進み、住環境の面では復興が進んできているように感じられるが、引きこもりがちな暗がりや気が持たず切り替えができていない住民も多く見受けられる。そこで、復興公営住宅に暮らす住民の生きがいづくりや心のケアとしてワークショップを開催することにより、参加した住民が今後の生活に生きがいを感じ、自立を図るようサポートしていく。また、まちにぎわいづくりには、商店街の活性化が欠かせない。他団体とも連携し、まちづくりの未来を担う子どもたちを中心としたイベントを実施するなど、南三陸町の商店街と地域住民とをつなぎ合わせ、多くの住民が訪れる機会や活気ある拠点をつるとともに、地域住民の商店街への新しい思いや愛着意識を醸成し、心の復興を目指す。

内容

- 子どもたちの思い出に残る商店街でのイベント・調査事業
  - 「ハロウィンフォトフェスタ」を実施(計2回、参加者延べ約60名)
  - 南三陸ハマレ歌津と南三陸さんさん商店街にて、ハロウィンの仮装をして写真を撮れるフォトブースを設けると、子どもと保護者が一緒に楽しめるハロウィンイベントを実施した。
  - 南三陸町の各小学校の協力のもと、「子どもガココンクル」を実施。また、作品制作時に子どもたちが考える未来の南三陸町についてのアンケート調査も行い、作品やアンケート結果をホームページにて公開する。
- 復興公営住宅の住民を対象とした商店街での癒しのワークショップ事業
  - 南三陸さんさん商店街にて、送迎付きの心のセルフケアワークショップを実施
  - 10月3日「[気がかりさん]と話してみよう」(参加者18名)
  - 12月4日「[自分自身で心のストレスを解消しましょう」(参加者17名)
  - 1月24日「[ココロとカラダへ健康にすごすためのヒント」(参加者19名)
  - 南三陸さんさん商店街、及び、南三陸町東園地結いの里カフェにて、送迎付きの心の癒しワークショップを実施
  - 9月5日「[ワークスーションプレット]を作りましょう」(参加者19名)
  - 11月6日「[大人な多肉植物の寄せ植え体験癒しワーク」(参加者35名)
  - 12月19日「[自分へのご褒美ハーバリウム♡」(参加者23名)



成果

- 2つの商店街で、ママサークルや商店街と協働し開催したハロウィンイベントは大好評で、継続開催を望む声も多く、商店街にぎわいづくりにつながった。
- 復興公営住宅の集会所から会場までの送迎付きワークショップを開催することにより、普段、移動に困難を抱える住民が外に出る機会となり、心のケアや楽しみにつながることができた。

計画課題

本年度の事業を通じて、復興公営住宅内において、高齢など理由により日常の移動手段がなく、買い物難者となっているなど、日常生活に課題を抱えている住民が多く見られた。このような課題を踏まえ、震災から10年目を迎えた今、南三陸町の団体や連携・協働し、コミュニティのサポートやまちづくりを進めていくとともに、若い世代を中心に、住民自らが主体的にまちづくりに関わっていけるような仕組みづくりや若い手育成を行ってきたい。

団体名 一般社団法人 ReRoots

事業名 若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生事業

実施地域 仙台市

●住所：宮城県仙台市若林区荒浜字泉59-3 ●電話：022-762-8211  
●メール：reroots311@yahoo.co.jp ●HP：https://reroots.nomaki.jp



目的

仙台市若林区の沿岸地域は東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、被災した地域の小学校が2校閉校したことによる子育て世帯の流出や、超高齢化や過疎化が進んでいる。また、震災から8年が経過し、農業の復興が唯一で、若い世代の人口流出により、営農を再開しても労働者不足が深刻な問題となっている。本事業を通じて、若林区の地域資源である「農業」を活かした地域おこしに取り組み、農業を基盤とした農村コミュニティにより地域の自活力を再生させる。さらに定期的な女性の往来や交流人口を拡大することでコミュニティの活性化を図る。また、地元の農家から技術指導を受けながら共に農作業を行うことにより、農家のやりがいや学生の農業への関心を高め、新規就農者を育成していくとともに、労働力不足に悩む農家への支援も必要に応じ行い、持続可能な農業とコミュニティづくりを目指す。

内容

- ReRootsファームにて、農家指導による就農・関心育成と新規就農者支援
  - 農業生産(学生約20名が従事)
  - 5月～8月 夏野菜生産 毎週末土日と朝7時～8時
  - 9月～10月 秋野菜生産 毎週末土日
  - 11月～3月 冬野菜生産 毎週末土日
  - 農家の指導(地元の農家1名と新規就農者1名、毎月2回程度)
  - 新規就農者の労働力支援
- 三本塚市民農園を通じたコミュニティづくり
  - 市民農園利用者による野菜作りで人の往来をつなぐ(20区西中11区南利用、今年度2区開園)
  - 利用者と地域住民との交流によるコミュニティの活性化を図るため、以下の企画を実施。
  - 9月 茶話会(参加11名、学生6名)
  - 9月 BBQ(参加者2名、学生13名)
  - 11月 学友会(参加者22名、うち利用者6名・地域住民16名、学生10名)
- 食と農を通じた農村グリーンツーリズム(おいもプロジェクト)
  - 高齢化と過疎化が進む若林区沿岸部の六郷地区において、さつまいもの苗植え、生産管理、収穫と3回にわたり実施し、延べ104名の参加を得た。第3回は地域住民5名に加え、都市部から子連れの家族39名が参加し、また地域住民が地元産材をつかった手料理を参加者に振舞うことで、地域内外の人々の交流が生まれた。



成果

- 新規就農者が学生が、地元農家から指導を受けながらともに作業することにより、教える側、学ぶ側双方にとって、農業へのやりがいや関心を高めることにつながった。また、新規就農者への労働力支援を通じて、地域農業の存続を共に担っていくための関係作りが進んだ。さらに、県外で酪農家に新規就農する学生を1名輩出した。
- 市民農園利用者が定期的な足を運ぶことにより、人の往来が生まれ、利用者と地域住民との交流が図れた。また、利用者や関係者の声かけにより、近くには畑を持っている市民農園の地主さんの見守りにもつながった。
- グリーンツーリズムを通じて、参加者が若林区の農業や食、交流など自然などに直接触れることで、地域の魅力を発見する機会を創出した。また、地域住民も参加し交流することによって、地域の魅力を再発見し、自信につながる機会となった。

計画課題

団体全体の活動方針として、復興支援から地域おこしへとプロジェクトを移行し、地域おこし政策を本格的に進めていく。  
2020年に農業法人部門を立ち上げ、若手農業法人として野菜生産と販売。さらに、後継者や若い手の育成を行っていく。そこから若手農家同士のグループ形成、そして農村地の形成へと進めて行く。  
この取り組みにおいても、相手の立場に立ち、住民にとって本当に必要な支援を行い、若林区を再びひなびた農村にしていきたい。

団体名 特定非営利活動法人 応援のしっぽ

事業名 働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、  
コミュニティ形成支援及び仕事創出事業

実施地域 石巻市

●住所：宮城県石巻市大街道北2-12-2 ●電話：0225-24-9258  
●メール：info@oennoshippo.org ●HP：https://oennoshippo.org/



### 目的

東日本大震災の被災地では、震災を機に死別や離婚が増え、幼児や障がい者を抱えたひとり親世帯に増加し、子育て中の母親たちの孤立が顕著な場は少なくない。また、要介護の親とのふたり同居世帯など、働きたくても定時就労できない人が増えているなど、社会との接点を見失っている住民の存在が一定数ある。さらに、復興公営住宅では、独居の高齢者や精神的に疲弊している住民も多いことからコミュニティ形成がうまくいかず、社会的に孤立している世帯が急激に増加している。こうした背景から、働きたい女性が無理なく継続できる仕事を創出し、ものづくりを通じた女性たちのコミュニティが新たな地域コミュニティをつくっていく循環を支援することにより、地域活性化を図ることを目的とし、本事業を実施する。

### 内容

- ①製作者メンバーの募集  
製作者メンバー（登録者54名、実働メンバー43名 ※2020年2月末時点）
- ②技術講習会、製作メンバー交流会を実施  
・技術の向上を目指し、講習会を実施した（計19回、受講者延べ48名）。  
・製作メンバー交流会を実施した（計1回、参加者4名）。
- ③コミュニティ形成支援ワークショップの開催  
・復興公営住宅にて、ミシンのワークショップを開催した。  
（計5回、参加者延べ36名 ※2020年2月末時点）
- ④受注体制の構築・販売サイト公開、及び、受注営業の実施  
・受注・販売サイト「はじめてのしっぽ」を構築し、1月～3月まで期間限定で公開した（販売売上46万円 ※2020年2月末時点）。



### 成果

・子育てママサークル等に参加しても居場所が得づかった母親たちが、製作を通じて生活支援や地域社会とつながるきっかけとなり、自信を回復し活力を得ていく姿が見ることができた。  
・ミシンワークショップを通じて、元々ミシンを使ったことがある人が教える側となり、初心者を使い方を教えるなど、「ミシン」が交流のツールとなり、コミュニティ形成につながる事ができた。

### 計画課題

・ワークショップ自体は利益を生むことは難しいが、地域における仕事づくりやコミュニティ形成に重要な取り組みであり、今後も補助金や寄付金を活用しながら継続していく。  
・仕事の創出においては、さらに多くの営業をかけて受注先を増やすとともに、製作者コミュニティの中心メンバーをつくっていく。1歩ずつの活動ではあるが、数年かけてモデル化し、事業を少しずつ拡大しながら、住民主体のコミュニティ形成を継続的に支援していきたい。

団体名 特定非営利活動法人 奏海の杜

事業名 被災者と地域住民で多様な子どもを育てるコミュニティの創設

実施地域 登米市・南三陸町

●住所：宮城県登米市中田町上沼西橋場32-1 ●電話：0220-44-4171  
●メール：hisaitikouen@yahoo.co.jp ●HP：https://kanaminomori.org/



### 目的

昨年度までの取り組みにより、被災した地域の住民が「かなプロ」として自身の得意分野で障がい児支援に関わる仕組みができた。また、関わる人が増えたことで、障がいがある子どもの地域活動を受け入れる土壌ができつつあり、保護者の精神的な負担は軽減され、日常生活の安定が進んだ。その一方、一定の意欲は見えないもの、障がい児支援に参加する地域住民はまだ少ない。また、不登校児など、地域とのつながりを持っていない課題を抱えている親子や、引きこもり予備軍の若者が少なくないという現状も見てきた。障がいがある子どもや引きこもりがちな若者たちが積極的に地域に出て活動することを通じて、地域住民の意識の変化を促し、地域内のつながりを充実させ、皆で多様な子どもを育てるコミュニティの創設を目指す。

### 内容

- ①「かなプロ」主導のプログラムによる、かなプロと障がい児（保護者）のエンパワメント  
・「芸術のり（アート活動）」（毎月第2、3、4本曜日、参加者延べ432名 ※）、「おてだま〜（舞台練習）」（毎月第4金曜日、参加者延べ108名 ※）を実施。（※2020年2月末時点）
- ②高校生や住民たちとの地域交流活動と情報発信  
・企画会議、取材、編集作業を障がい児主体で行う「にこ編集室」（毎月2～4回程度、参加者延べ422名 ※2020年2月末時点）。  
・スーパー、高校、市役所等でコーヒーの試飲や作品を展示する出張ワゴン「にこワゴン」（毎月1～3回程度、参加者延べ228名 ※2020年2月末時点）を実施。
- ③地域協働イベントとしての合同芸術祭「こまる秋まつり」の開催（11月3日）



### 成果

活動日を固定した「かなプロ」の継続的な取り組みを通じて、子ども一人ひとりの成長を感じることに、かなプロ自身の経験の蓄積と意識向上につながった。また、それぞれの活動に参加した子どもたちが、「かなプロ」を通じて演劇やアート活動で自らを表現することや、「にこ編集室」や「にこワゴン」を通じて、社会との関わりを持つ経験を積むことによって、楽しみや自信を得ている姿が見受けられた。さらに、高校生や地域住民が、交流を通じて障がいがある子どもへの理解を深め、自らボランティアに参加するなど、意識の変化を感じる事ができた。

### 計画課題

地域や子どもたちの成長に合わせて同様の活動を改良しながら続け、「かなプロ」自身が自立し、継続して活動しているよう引き継ぎ育成を強化していくとともに、活動に関わる支援ボランティア「かなプロ」を増やし、障がい児や引きこもりがちな子ども・若者たちや保護者の意識の向上と、地域の大人たちの障がい理解を深めていく。

団体名 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

事業名 地域の学生×お茶屋さんが協働しつくる「コミュニTEA」プロジェクト

実施地域 石巻市

- 住所:宮城県石巻市中央二丁目10-2 ●電話:0225-90-4982
- メール:info@ishinomaki2.com ●HP:http://www.ishinomaki2.com



目的

石巻市では、ここ数年で多くの復興公営住宅が建設されたが、もともと暮らしていた地域から離れて移り住むことになった住民が少なくない。慣れない住環境の中、住民自身が新たな地域に溶け込むのにかなりの時間を要することから、団体内のコミュニティ形成もスムーズに進んでおらず、また、受け入れ地域の町内会も、新しい住民の迎え方がわからずに混乱しているといった現状がある。そのような中で、住民や学生、地域の企業などが、復興公営住宅での暮らしについてともに考える場をつくり、コミュニティ形成に関する成功・失敗事例等の情報共有を行うことで、復興公営住宅が建設された地域の住民が交流を図り、新たな地域コミュニティを創造していくことを目的とし、本事業を実施する。

内容

①お悩み相談室(お茶っ会)の開催

石巻市内3か所の復興公営住宅で、「お茶と癒しのコミュニTEA」、「お茶と書道のコミュニTEA」などのお茶っ会を、地元企業や地域の高校生と協働し、実施した(計5回実施・住民参加者延べ38名・高校生参加者延べ12名)。

②復興公営住宅住民に向けた「困地コミュニティガイドブック」の発行  
復興公営住宅のコミュニティ形成や暮らしについての事例や、課題解決方法を具体的に紹介する20ページの冊子を3,000部発行し、石巻市内の建設3年以内の復興公営住宅住民に対して配布を行った。



成果

・新たな地域内の関係づくりが難しい復興公営住宅の場で、イベントやワークショップ等、住民参加型の「お悩み相談室(お茶っ会)」を開催することにより、復興公営住宅の住民が地域住民や石巻の高校生や大学生、地域の店舗と交流する機会を創出した。さらに、イベントやワークショップの企画・運営に自主的に関わる高校生も増え、将来の地域の担い手である若い世代が、住民たちとの交流を通じて地域の現状や自身の将来について考える機会につながった。

・「お悩み相談室(お茶っ会)」の場を通じて、住民たちの困りごとや悩み等の声を実際に拾うことにより、新たに建設された復興公営住宅の住民にとって参考となる暮らしの事例や、具体的な課題解決方法を紹介するコミュニティガイドブックを作成し配布することができた。

計画課題

復興公営住宅やコミュニティ形成に関する課題に対して身近なサポートを継続し、復興公営住宅の住民や既存町内会という当事者だけでなく、行政や支援活動を行うNPO、移住者、企業、学校など、多様な主体を巻き込み、創造的なコミュニティづくりを広めていく。

団体名 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン

事業名 被災地の絆をつなぎ、誌面に街をつくる地域交流サポートプロジェクト

実施地域 宮城県北地域

- 住所:宮城県登米市中田町石森字小人町71-2 ●電話:0220-44-4301
- メール:info@nine-town.org ●HP:https://nine-town.org



目的

全国的に少子高齢化や人口減少が進む中、地域を支えてきた多様な技術や仕組みの消失が危惧されている。震災により甚大な被害を受けた南三陸町や沿岸部から多くの被災住民を受け入れている登米市において、住民たちは交流の機会や情報が不足し、小さな課題も解決できなくなる暮らしが続いており、心身の負担や孤立が懸念されている。このような時代のコミュニティ再生には、人の営みをつなぎ、まちな存在する「小さな課題」を双方のやりとりから解決できるような仕組みづくりが必要と捉え、本事業を通じて、高齢化や社会の縮小化に伴い失われつつある「あいさつを交わすまち」を誌面上につくることにより、住民の社会参加を促し、安心できる暮らしづくりにつなげることを目指す。

内容

①フリーペーパーの発行と配布

社会参加型フリーペーパー「紙SNS-KAWAS(交わす)」を創刊準備号から第3号まで発行し、登米市や南三陸町など宮城県北地域5市1町に配布した(計4冊、発行数延べ105,000部)。

②地域コミュニティ支援ワークショップを実施

地域住民の社会参加を促すことを目的とし、筆遣いやつまみ細工、絵手紙などのワークショップを実施した(計6回、参加者延べ102名)。



成果

・宅配業者との連携によって直接配布が可能となり、配布エリアの拡大やエリア内14万人の読者の手元に確実に届くアプローチが可能となり、高齢者や子育て世帯など、地域に馴染みのない住民にも届けることができた。

・地域住民による連載記事や日常に役立つ地域情報等を専らで発信することにより、対話性のある誌面となり、読者の社会参加意欲を高めることにつながっている。

・各種ワークショップを通じて、地域住民たちが直接交流を図るとともに、講師が連載を持つなど、KAWAS誌面との融合性を深めることができた。

計画課題

今後も社会参加型の対話性の高い誌面づくりを行い、多様な住民が安心して暮らすことのできる地域づくりを進め、持続可能な情報媒体を目指す。また、ウェブとの連動により、子育て世代や若い世代の読者を増やす。そのための課題である地元企業の広告掲載や協賛への理解を広げながら、発行部数や回数を増やし、ページ数の増加と誌面の充実を目指す。

団体名 認定特定非営利活動法人 地星社

事業名 市民ライター養成による地域人材育成のしくみづくり事業

実施地域 岩沼市

- 住所:宮城県名取市大手町5-6-1 ●電話:080-3337-6490
- メール:office@chiseisha.org ●HP:https://chiseisha.org



### 目的

2018年度に作成した「地域づくり白書2019」の作成過程で、集団移転から3~4年が経った岩沼市などの地域において、地域活動が停滞しているケースがあることがわかってきた。これらの地域では、高齢化に伴う地域の担い手不足が深刻であることや、津波被害を受けた住民と受けていない住民との情報や意識の差が大きくなり、今後の地域の方向性や課題について共有する場が少ない。そのため、既存のコミュニティの範囲を超えて住民同士が地域の課題を知り、住民が地域に積極的に関わられるような仕組みづくりが必要である。本事業を通じて、地域活動や書きこごにに関心をもち住民が、市民ライターとして被災地ではじめて地域の課題や取り組みについて調べる・伝える実践の場をつくり、持続的な地域人材育成のサイクルを生み出すことを目指す。

### 内容

以下のスケジュールで「ソーシャルライター入門講座 in岩沼」を実施した。

- ・9月28日:第1回講座「地域の課題、活動団体を知る」(参加者4名、オプザーバー2名)
- ・10月19日:第2回講座「取材の仕方、記事の書き方」(参加者7名、オプザーバー1名)
- ・11月:団体への取材(5件)、フォローアップミーティング(参加者3名)
- ・12月:原稿作成のフォローアップ(参加者1名)
- ・1月18日:第3回講座「原稿の読み合わせ、ブラッシュアップ」(参加者5名)
- ・2月:活動報告のパンフレットの制作(1,000部発行)、地域づくりファシリテーション研修を実施
- ・3月:ブログに取材記事を掲載(7~8本)



### 成果

- ・参加者は学生や行政職員、会社員、NPOスタッフなど多岐に渡り、それぞれの参加者が地域で活動する団体取材し記事を書くことを通じて、普段の自分とは違う立場から地域の課題や取り組みを知り、地域に対しての関心や理解を広げることができた。
- ・3回の講座やフォローアップを通じて、参加者が地域の課題と取り組みを調べて伝えるスキルの向上につながった。
- ・参加者の記事をブログで発信することにより、地域の課題や取り組みについての共有が図れた。

### 計画課題

- ・参加者の組織化と活動の継続化を図り、講座・取材活動・情報発信を引き続き行っていく。
- ・参加者がよりスキルアップし、地域コーディネーターとなることを支援する。

団体名 一般社団法人 石巻じちれん

事業名 石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築及び住民共助の仕組みづくり

実施地域 石巻市

- 住所:宮城県石巻市のぞみ野4丁目23番地 ●電話:0225-22-0223
- メール:ishinomaki@jichiren.info ●HP:http://jichiren.info/



### 目的

石巻市では集合型復興公営住宅ごとに「団地会」が組織されるが、当該組織の役割や機能は市の条例や市営住宅の取り扱い要項に明記がない。そのため、団地ごとに運用実態が異なり、運営ルールが整理・明文化されておらず、住民の負担となっているケースが見られる。こうした背景から、単一の団地会内部の議論でなく、市内全体の団地会が共通する課題を認識し、情報共有と意見交換の場を設けることで、運営ルールの明確化・均等化・簡易化を図ることを目指す。

- ・施設により様々な地区から知らない者同士が入居した復興公営住宅では、仮設住宅と同様に入居者同士の交流が少なく、また階層性が高い構造であるがゆえに近隣同士で関わる機会が少なく、問題が表面化しづらく、交流の場を設けるまでに至らない現状がある。こうした背景から、かねてより行ってきたサロン活動が復興公営住宅においても重要であると考え、カラオケや料理サロンなど、通常のサロンでは出てこない住民の参加につながるツールを織り交ぜながら、将来的には住民主体で開催できる形を目指し、住民が集う場づくりを実施する。

### 内容

- ①石巻復興公営住宅ネットワーク推進事業
  - ・復興公営住宅ネットワーク会議の実施
  - 復興公営住宅の団地会役員や住民、行政、NPO等、多様な主体が復興公営住宅における現状課題やその解決策の検討、情報共有を行なった。ネットワーク化を図った(計3回、参加者延べ96名、参加団地会数13団地会、団地会以外の参加団体)。
  - ・ネットワーク会議の議事録や概要を、関係各所に掲示・配布を行い、広く周知した。
- ②復興公営住宅集会所を利用した住民交流事業
  - ・「つながりお茶ごっこサロン」の実施
  - 石巻市内4ヵ所の復興公営住宅にて定期的に行なう、「つながりお茶ごっこサロン」(お茶会やカラオケ)と、ニーズベースで行なう集いの素と選出した料理サロンを実施し、住民の交流や意見交換の場をつくれた(計148回、参加者延べ1,654名)。



### 成果

- ・ネットワーク会議を通じて、復興公営住宅の運営に関わる多様な主体が顔の見える関係を築くとともに、団地会役員や住民が、他地区の復興公営住宅の現状課題や運営内容を正しく認識し、自身の復興公営住宅での運営や環境の向上に必要な情報やノウハウを適切に得ることができた。また、各地区の復興公営住宅がネットワーク化され、連携を図ることにより、それぞれの要望が取りまとめられ、行政や関係団体への提案や交渉をスムーズに行えるようになった。
- ・「つながりお茶ごっこサロン」の各企画の開催を通じて、復興公営住宅の住民や近隣住民が交流する場を提供することにより、住民の孤立防止や暮らしの安心につながった。また、その場で拾った住民の困りごとや要望等を団地会の役員がネットワーク会議の場で共有することにより、他地区の復興公営住宅での課題解決方法やアイデアを得ることができた。

### 計画課題

- ・ネットワーク事業においては、月1回の会議の開催をただ重ねていくというよりは、各回の目的や決定事項を明確にし、エリアで区切った関係者も、参加者の負担を軽減しつつ、情報共有や意見交換、課題解決が復興の価値ある場として今後も継続開催していく。また、自団地の課題すら見えていないと推測される復興公営住宅も普及的にあり、そうした地区へのアプローチも住民ながら、ネットワークを広げていきたい。
- ・住民交流事業においては、一部の復興公営住宅では、住民が主体的に企画に関わるケースも出てきており、住民自身による自主運営を目指して、場づくりのノウハウを伝えるような支援体制も強化していく。

団体名 認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

事業名 地域活動ネットワーク「きずなネット」の推進と  
安心して暮らせるまちづくりへの支援事業

実施地域 七ヶ浜町

●住所: 愛知県名古屋市東区泉1-13-34 ●電話: 052-253-7550  
●メール: info@rsy-nagoya.com ●HP: https://rsy-nagoya.com



### 目的

七ヶ浜町の地域活動ネットワーク「きずなネット」は、復興公営住宅や防災集団移転地区住民を含む町内外の地域住民による9つのボランティア団体で構成されている。住民自らがまちの復興に関わろうとする活動が、昨年度には町の地域福祉推進事業の事例として評価され、メンバーにとっても大きな励みとなった。一方で、団体によってはメンバーの高齢化などによる活動の不活性化や、資金や活動を行う場所の確保、活動の周知等に課題を抱えているという一面もある。ようやく芽生えた住民主体の地域活動ネットワークがさらに充実した活動を継続していきけるよう、各団体のサポートや相談機能を強化していく。

### 内容

#### ①「きずなネット」の協働団体の活動の充実

- ・協働団体同士の情報交換やアイデアの共有などを行う「きずなネット会議」を実施(計4回、参加者延べ41名)
- ・震災の記憶を継承する「んだっちゃん」の開催(計4回、参加者延べ53名)
- ・復興公営住宅や集団移転地区でのサテライト花壇設置(松ヶ浜地区・高田浜地区、参加者延べ11名)
- ・熊山地区北上防災会が取り組んでいる「オレンジフラッグ(津波避難誘導目印)」への参加
- ・「七ヶ浜ファームガーデン」の環境整備と「きずなハウス」での活動プログラムの展開
- ・「ハンモックづくり」ワークショップを実施(参加者8名)
- ・「かまじペンチ」を使ったワークショップを実施(参加者24名)

#### ②被災3県の市民団体との交流

- ・11月23日: 東京都の被災地を巡り、東日本大震災による被災状況や復興の様子を学ぶ、七ヶ浜の復興について考えるバスツアーを実施した(参加者36名)。
- ・2月6日: 南三陸町「復興みなさん会」のメンバーを招待し、地域住民との交流や語り部によるフィールドワークを行った(来訪者5名、七ヶ浜町参加者6名)。

### 成果

きずなネットの参加団体が、主体的にイベント等の企画・運営を行うことにより、メンバー自身が活動に関わるこの喜びや楽しさに触れ、自団体の活動を継続する自信を醸成した。  
地域住民がイベントやワークショップに参加することにより、日常生活に新たな楽しみや生きがいを感じ、きずなネットの取り組みへの継続的な参加や、まちづくり活動への理解を深めることができた。

### 計画課題

震災から9年が経過し、住民の生活環境や心気が変化していく中で、きずなネットに参加している団体も活動の差が大きくなっていく傾向が見受けられる。各団体の活動の原点や目的を改めて問い直す時期に来ており、サポートする側にはより丁寧なアプローチが求められている。各団体のメンバーが生きがいややりがいを感じ、無理なく主体的に活動を継続していきけるよう、引き続きサポートを行っていきたい。



団体名 公益社団法人3.11みらいサポート

事業名 震災伝承に関わる多様な主体の「絆力」強化

実施地域 宮城県広域

●住所: 宮城県石巻市中央丁8番2号2階 ●電話: 0225-98-3691  
●メール: info@311support.com ●HP: https://311support.com/



### 目的

宮城県内では、震災直後から様々な主体により、震災の経験や教訓を伝える活動が他の災害被災地に類を見ないほど展開されているが、担い手と活躍してきた被災住民の境界や、他地域との交流人口に減少がみられ、連携構築によるサポートが急務となっている。本事業を通じて、県内で震災伝承に取り組み住民が多様な主体との「絆力」を強化し、未来の世代のために、震災の教訓を活かした新たな地域を創出する。

### 内容

- ①住民主体の連携を推進する取り組み  
住民団体と行政、研究機関との意見交換会や、伝承施設の視察コーディネート等、多様な主体との打ち合わせを月に2~3回、計17回(2020年1月末時点)実施し、震災伝承主体間の連携を促した。
- ②住民主体の伝承企画の実施  
住民が主体となり、各地域の震災伝承の取り組みを学ぶプロジェクトの企画調整を計15回(2020年1月末時点)行い、「学びあひ交流プロジェクト」を仙台地区2か所で開催した(計4回、参加者延べ114名)。
- ③伝承担い手の育成  
・10代、20代の若者が主体となり、自らの被災体験等を話す「若者トーク」を、仙台、東京にて実施(計3回、参加者延べ151名)。  
・支援団体の活動記録や教訓の共有化(とめタウンネット「震災から8年の記憶を記録する事業」を開始)。  
・企業や団体を訪問し、震災伝承や担い手育成に通じる基金への依頼を行い、組成プログラム「311メモリアルネット」(JT NPO応援基金)が創設された(採択団体:13団体、総額:1,000万円)。



### 成果

- ・311メモリアルネットワークの会員は、2020年2月9日時点で、個人会員468名・登録団体66団体と、昨年3月時点より74名・2団体増加し、行政、研究機関のアドバイザーも7組織から9組織に増加した。
- ・意見交換会や各種企画の調整・実施を通じて、住民団体と行政、研究機関等との連携が強化され、ネットワークとして発信できる体制づくりができた。
- ・「311メモリアルネット」(JT NPO応援基金)の創設により、震災伝承活動を行う団体が連携を固めながら、将来の担い手を育成していくことを支援する基盤ができた。

### 計画課題

震災から10年を見据え、復興予算終了後にも住民団体と行政・研究機関、他地域との連携が蓄積され、住民が各伝承拠点において、生きがいを持って参加できる連携体制が構築できることを目指す。  
震災から9年が過ぎ、被災者の日常生活が変化していく中で、以前より震災体験を伝えることが難しくなったという現場の声も聞かえる。語り部が伝えたメッセージと、聞き手がなぜ震災の経験を開きたのか、また、何を聞きたいのかを効率的につなげるネットワーク機能をつくらんと、住民主体の活動が無難に継続できるよう、サポート体制を整備していく。

団体名 特定非営利活動法人 ワークスコープ

事業名 ディーセントワーク創造応援プロジェクト

実施地域 石巻市

●住所: 東京都豊島区東池田1-44-3 池袋ISPタビル ●電話: 03-6907-8030  
●メール: sh-soumu@roukyou.gr.jp ●HP: https://www.roukyou.gr.jp/wcu/



### 目的

震災以降、石巻域において人口流出が継続的な課題となっている。被災した多くの中小企業では震災以前の事業規模に戻っていない中で、人材確保や若手人材の育成に課題を抱え、企業内包摂力の低い職場内職員の課題から、若年就労者等の早期離職を引き起こし、キャリアプランが不十分なままに就労・離職を繰り返すケースが散見されている。また、就労者の中には、震災等による心身の課題により、安心・安定した就労が難しい状況にある人もおり、その対応に苦慮する企業の支援が不十分な状況もある。このような背景から、就労支援に取り組むNPO等の支援機関が震災以降に積み重ねた実践とネットワークを活かし、企業と就労者の中間支援の役割を持つことにより、人材マッチングと職場とのフォローに継続的に関わり、一人ひとりのディーセントワークの創造と企業の安定につながることを目指す。

### 内容

- ①就労希望者の掘り起こし・カウンセリング  
働きづらさを抱える20代を中心とした就労希望者に対してカウンセリングを実施し、個々の状況を考慮した就労プランを作成した。
- ②就職希望者と企業とのマッチング、企業内における定着支援  
- 連携企業にて職場体験の実施(参加者数247名)  
- 継続参加に向けたフォローやスキルアップに向けた面談の実施、連携企業との調整のサポート  
- 連携企業でのセミナー、ワークショップを実施(計1回、参加者14名)  
- 職場体験参加者や卒業生のランチ交流会を実施(計1回、参加者7名)
- ③職場体験受け入れ事業所の開拓(新規0件)
- ④連携支援機関ネットワークの構築  
若者の居場所づくり、就労・就学支援、心のケア、中間支援団体等とのネットワークの構築を図った(SI団体)。



### 成果

- 個別のサポートにより、職場体験から実際の就職につながり、その後も職場に定着するなど、就職件数、定着率ともに着実に上がっており、就労希望者と受け入れ企業双方にとって、よいモデルケースをつくることができた。
- 職場体験を受け入れた企業から、他の企業や団体、商家を紹介されるなど、本事業の取り組みに対する地域事業者の理解や協力を醸成することができた。

### 計画課題

新規開拓や紹介等により、職場体験の受け入れに協力的な事業所を増やすことができた一方、実際の体験、さらに就労となると、まだ受け皿を広げることが難しい現状がある。実際に受け入れが可能な事業所の開拓を、現在、職場体験に協力してくれている企業を巻き込みながら働きかけ、より多くの就労につながられるよう、受け入れ基盤を強化する。

団体名 認定特定非営利活動法人 Switch

事業名 「みやぎ高校生『絆力』向上プロジェクト」第3期

実施地域 石巻市・仙台市他

●住所: 宮城県仙台市宮城野区桜井1-6-3 東口風月ビル602 ●電話: 022-762-5851  
●メール: info@npo-switch.org ●HP: https://switch-sendai.org



### 目的

宮城県沿岸部の高校では、震災の影響による生活困難や、地理的要因により、学校以外の社会との接点がつくりにくい、職業理解が進まず、良好な雇用の実現も困難な状況が続いている。また、阪神淡路大震災の際には、震災から10年後にPTSD(心的外傷後ストレス障害)の強い症状の出ている人が15%存在するなど、今後、宮城県沿岸部の小・中学生の心の健康に対して深刻な影響が懸念されている。  
2017年度以降、本事業を通じて、沿岸部の高校、及び、仙台駅前と石巻駅前、高校生が気軽に就学や就労に関する相談ができる窓口を設置し、通常の進路指導ではカバーすることが難しい生徒への支援を行ってきた。今年度はこれまでの活動を発展させ、学校との連携における課題解消に取り組むとともに、広範囲にサービスが届きやすくする仕組みの構築を目指す。

### 内容

- ①「Note cafe」事業(47回実施、相談対応件数246~128件)  
親でも教師でもない「第3の大人」に自分の悩みなどを相談できる場「Note cafe」を、石巻北高校飯野校と東松島高校で2回実施に加え、スポット開催として石巻高校、石巻市立桜取高校でも開催した。
- ②「働く・学ぶ応援窓口」「石巻Note」、「仙台Note」事業  
- 石巻駅近くと仙台駅前に相談窓口を設け、高校生向けインターンシップや職業体験プログラムのコーディネート、適正検査などを実施した。また、学校や関係機関との情報共有を図った(登録者計109名、相談対応件数292件、学校や関係機関との情報共有計134回、インターン数計34件)。  
- セルフケアの獲得支援として、メンタルヘルズ講座を実施(計11回)。
- ③タウンミーティングの開催とハンドブックの制作  
- これからの若者支援と居場所の在り方について考える「みやぎ若者居場所ミーティング」を開催した(参加者19名)。  
- 高校生が概年2.3年の若者が就学・就労を継続する上で必要な情報提供メディアとして、「みやぎユースサポートハンドブック」を制作し、宮城県内の教育、就労支援関連機関に配布した(計2,000部)。



### 成果

本事業を継続することにより、シゴバジウム等に参加した学校関係者から、自身の学校でも「Note cafe」の取り組みを行いたいという声が上がっており実施につながったケースや、今後の実現に向けた協議が進むなど、学校側の認知度向上と理解をさらに深めることができた。また、学校、及び、関係機関との情報共有が進み、就学や就業、心のケアなど、生徒個々の問題により丁寧に向き合える団体や機関につながる体制を取ることが可能になった。

### 計画課題

これは高校生を中心にサポートを行ってきたが、現在、大学生の中にも、同様の課題を抱えた若者が相当数おり、居場所カフェを大学内でも実施することを検討している。また、不登校などで学校に出て来ない子どもや若者に、どうアプローチしていくかもひとつの課題である。学校内だけでなく、地域に居場所カフェ等のサードプレイスを創出し、関係機関と協力しながら地域全体でサポートしていく仕組みを構築していきたい。



団体名 特定非営利活動法人キッズドア

事業名 教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業

実施地域 南三陸町

●住所: 東京都中央区新2-1-11八重洲第一パークビル7階 ●電話: 03-5244-9990  
●メール: tohoku@kidsdoor.net ●HP: http://www.kidsdoor.net



目的

道路や公共施設の建設などハードの復興が進む中、南三陸町の課題は「若年層の人口流出」であり、町民へのアンケートでも「子どもの教育の充実」を求める子育て世帯は多い。しかしながら、小・中学校の統廃合が進み、町内唯一の高校である志津川高校でも年々入学者が減少、全校生徒が200名を切る状況となっている。学習環境が減少していることへの不安の声も保護者から聞かれ、そういった不安が若年層に波及を加速させており、町内の教育力を上げることが、南三陸町のコミュニティ維持に大変重要である。本事業を通じて、子どもたちへ十分な教育環境を提供し、将来に向けた可能性を広め、復興を担う人材を育成するとともに、子育て世帯の不安を払拭することを目指す。

内容

- ①志津川中学校にて夏期講習会(3回実施、参加生徒延べ80名)
- ②中学3年生を対象とした土曜学習会「タダゼミ」南三陸(20回実施、参加生徒延べ293名 ※2月末時点)  
毎週土曜日の13時~17時の間、町内の2つの中学校(志津川中学校・歌津中学校)の3年生を対象に、無料の学習会を定期的に実施。
- ③「English-Drive南三陸」(12回実施、参加生徒延べ68名 ※2月末時点)  
隔週土曜日の14時~16時の間、英語を楽しむことで抵抗感をなくし、異文化や国際社会に興味関心を促す機会を提供する。
- ④「親ゼミ(保護者ガイダンス)」(参加者5名)  
子どもが希望する進路の実現やこれからの人材育成にとって、保護者の理解や応接が必要不可欠であるため、保護者に向けても教育や進学についての学びの場を提供する。



成果

「タダゼミ」等の無料学習会を定期的に実施したことにより、もともと他等の教育サービスが不足している南三陸町において、学校外でも充実した教育を受けられる環境をつくることができ、受講する生徒の基礎学力やモチベーションの向上につながった。また、こういった学びの場づくりに対し、当事者以外の町民の理解や関心度が少しずつ高まり、町全体で教育について考えていく一助となった。

計画課題

学校外での学びの場が、学習支援のみならず、教育に対する不安を払拭する場としての役割も果たしている。町内の教育関係者や当事者である子ども・保護者からのニーズを踏まえ、当事者以外の町民の理解を広めながら、関係各所と連携を図り、南三陸町の教育力をあげる活動を継続していく。

団体名 特定非営利活動法人 まなびのたねネットワーク

事業名 '志'教育ファシリテーター育成・'志'教育の授業実践事業

実施地域 石巻市・仙台市

●住所: 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目6-22 シャンホール一番町704号室 ●電話: 022-707-0122  
●メール: info@manabinotane.net ●HP: http://www.manabinotane.net/



目的

復興中、復興後の地域社会を担っていくのは今の子どもたちである。社会のあらゆる課題に対応し、解決していくためには、「教育」の力が不可欠になる。震災から時間が経過するとともに、教育現場を取り巻く課題が多様化する中、子どもたちの教育に関わる大人たちが関わり方と意識を変えることで、子どもたちの学びが変わり、実生活や将来が育てられる。そのためには、子どもたちが学ぶ楽しさを実感する場を創出し、一人ひとりが自立し生活できる力を育てる。「志'(キャリア)教育コーディネーター」の育成が重要となっている。その一方で、実際に学校に関わり、プログラム開発と授業の実践に至るまでは、学校関係から資金調達も含めてハードルが高いのが現状である。過去2年間学校と企業等をつなぎ、子どもたちが将来自立するための「働く」や「学ぶ」を考える授業をつくる「志'(キャリア)教育コーディネーター」を育成してきた。そこで本年度は、コーディネーターにも必要な「ファシリテーション」を体系的に学ぶ講座を開催し、実践力を高めるとともに、子どもたちの教育に直接関わるファシリテーターを育成し、スキルアップすることを目指す。  
※'志'教育: '志'(キャリア)教育の内容を前提にしつつ、小・中・高等学校の全時期を通じて、人と社会と関わる中で勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生活を主体的に求めていくこと。教育のこと。

内容

- ①'志'(キャリア)教育ファシリテーター育成講座の実施  
・実践基幹コース: '志'教育コーディネーター育成講座の受講者、子どもたちの教育に関わる関係者等を対象とし、仙台市にて実施した(計6回、参加者延べ58名)。  
・実践コース: 石巻市(2校、計5回)、宮谷市(1校)の小学校にて、'志'教育の授業実践に、受講生が授業サポート(計6回、実践者延べ8名)。  
・実践コース受講生の集合研修を実施した(全1回、参加者延べ7名)。
- ②'志'(キャリア)教育コーディネーターネットワーク研修会  
・過去2年間'志'教育コーディネーター育成講座を受講し、有資格を取得した「認定キャリア教育コーディネーター」を対象としたスキルアップとネットワークを目指す研修会を開催(計1回、延べ15名)。



成果

ファシリテーター育成講座を通じて、受講生が教育現場において、ファシリテーションスキルやコーチングスキルを習得することにより、子どもたちが主体になる楽しく、深い学びにつながることを意識理解することができた。受講生に関わる実践の場において、関わる大人間の意識の持ち方が、つくり出す「場」に影響することを知り、講座での学びを授業等に取り入れるなど実践につながった。  
'志'(キャリア)教育の授業に関わる機会を提供することで、受講生自身が教育現場におけるファシリテーションスキルを学ぶ重要性や学びを深める必要性を認識することができた。

計画課題

年々、被災地の子どもの状況が変化している中で、学校教育現場からの'志'教育のコーディネーターやファシリテーターのニーズは高まり、また、保護者等、近い大人たちの心や時間の余裕が少ないことも多い中、子どもたちの耳に届き、楽しみ学びを提供する大人の存在は、子どもたちの自己肯定感を高め、自ら学ぶ意欲向上や地元への貢献意識につながることを促している。今後も、'志'教育のコーディネーター及びファシリテーター育成講座を継続し、大人個々の学びの場やネットワークを広げていきたい。

学びの場、キャリア支援

学びの場、キャリア支援

団体名 特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団

事業名 女性起業家創業プロデュース事業

実施地域 東松島市

- 住所:宮城県東松島市矢本字河戸29番地2 ●電話:0225-84-2011
- メール:fureai@kurappa.jp

### 目的

東松島市は、震災の影響により沿岸部を中心に甚大な被害を受け、廃業を余儀なくされた事業所が多く、被災後多様化しているライフスタイルのニーズに対応した雇用を提供する事業所も不足している現状がある。求職者が希望に沿った職に就けない業種も多い中、被災者の自立に向けた起業・創業支援の取組においても、希望者は社会経験の少ない若者や創業経験のない女性、シニア層が多く、地域で事業を実施するためのノウハウや人脈もほとんどないのが実情であり、多様な人材が活躍できる社会環境に整えることが必要不可欠である。本事業を通じて、地域資源を活用したコミュニティビジネスを行う女性の起業・創業を支援することで、ワークライフバランスの促進と地域社会での女性の活躍の場を創出するとともに、地域経済を活性化させ、交流人口の拡大や移住・定住促進、雇用創出を図る。

### 内容

- ①シェアオフィス、コワーキングスペースとしての場の提供及び起業・創業相談対応
  - コミュニティビジネス起業・創業を目標とする市民及び事業者を対象に、シェアオフィス、コワーキングスペースとして場を提供した(場所:東松島市あかつきホール・大居登録者10組)。
  - 起業・創業、経営相談会を実施(月2回程度)
  - チャレンジショップの企画・実施(委託販売形式、計4回)
    - Vol.1実施期間:11月18日～12月20日(出店数10店舗、来場者数延べ196名)
    - Vol.2実施期間:1月7日～2月7日(出店数10店舗、来場者数延べ336名)
    - Vol.3実施期間:2月16日～3月11日(出店数11店舗、来場者数延べ674名)
- ②女性起業・創業者主体のイベントの企画・運営
  - 11月24日「キボッチャ社職祭り」のハンズオン・マルシェ出店の企画・運営を実施(マルシェ内出店店舗数10店舗、来場者数約1,500名)
- ③女性起業・創業者を対象とした研修を実施
  - 「POPセミナー」を実施(計2回、参加者延べ8名)
- ④商店街空き店舗調査
  - 起業・創業する場として、シェアオフィス等に利活用できる東松島市内の空き店舗の調査を実施した。



### 成果

- 事業を実施するためのノウハウや人脈が少ない女性起業家に、シェアオフィスとして活動の場を提供することにより、起業家同士の交流が生まれ、同じ建物内にあるチャレンジショップでの実売につながるなど、本格的に創業するための準備が図られた。
- 研修への参加やマルシェ等のイベントの企画・運営に主体的に関わることで、起業家が明確な目標を持つことにつながり、創業のためのステップアップが図られた。
- 空き店舗の調査を行い、利活用につながりそうな店舗の発見と、商店街の現状を把握することができた。

### 計画課題

起業・創業者等、地域住民がシェアオフィスやコワーキングスペースの場として活用できるよう、行政と協議しながら、空き店舗調査及び空き店舗の利活用を促進していくとともに、起業や法人設立、経営のサポートやコンサルティング、専門家の派遣を行える機能を持つなど、伴走型の中間支援機能を構築していきたい。

団体名 特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク

事業名 育児中の母親と地域社会の絆をつなぐ  
インキュベーションとインターンシップ事業

実施地域 石巻市

- 住所:宮城県石巻市開北3丁目1-8 ●電話:0225-23-8588
- メール:info@yappesu.jp ●HP:http://yappesu.jp



### 目的

子育て中の母親は、地域社会との接点が減少し、孤立しやすい傾向にある。特に、震災からの復興の過程において、石巻圏域では仮設住宅から復興住宅など、転居のためにコミュニティが分断され、自己肯定感の低下や精神的不安など、産後うつや児童虐待の増加傾向が課題となっている。

これまでも事業を通じて、地域の女性の就労に関する課題は、子育てなどが一段落し、仕事復帰を望んでも、働くことのできる時間や内容に合う仕事が見つからないというミスマッチにあるということがわかった。そこで、今年度は、昨年実施したインターンシップを職場体験だけでなく、より実践的で職業につながるように変化し、地域における女性たちの活躍の場を広げるとともに、女性の活躍を推進するため、インキュベーション事業とインターンシップ事業の両方でサポートする仕組みを構築する。

### 内容

- ①インキュベーション事業
  - 震災後に起業した女性を対象とし、以下の創業支援を実施した。
    - 税理士相談やコーチング等、創業相談窓口を開設した(計15回、相談者延べ26名)。
    - 特別講演会と異業種交流会を実施した(参加者延べ71名)。
    - プレゼンテーションや写真の撮り方、ホームページ作成のスキルアップセミナーを実施した(計3回、参加者延べ41名)。
- ②インターンシップ事業
  - 子育て中の母親を対象とし、以下の就労支援を実施した。
    - インターン派遣通知、適職診断講座や自己分析講座、ビジネスマナー講座を実施した(計3回、受講者延べ20名)。
    - 地元企業6ヵ所にインターン派遣を実施した(インターン派遣者延べ17名)。
    - インターン中の個別相談対応を実施した(相談者延べ35名)。
    - インターン振り回りのワークショップを実施した(計3回、参加者延べ8名)。
- ③事業報告書を作成し、行政や地元企業、商工会議所などに配布した(計500部)。



### 成果

- インターンを通じて、参加者が働くことの楽しさや苦勞に実際に体験し、地域社会と接点を持つことにより社会復帰への不安を軽減するとともに、就労への理解を得るために、参加者自身が家族に相談し家庭内の絆が深まるなど、子育て中の母親の自信の回復や自己肯定感の向上につながった。
- インターン終了後、参加者3名が派遣先に就職することができた。
- 創業相談やセミナーの実施を通じて、震災後に起業した女性たちのスキルアップを図ることができた。また、異業種交流会を通じて業種を超えたつながりが生まれ、不安や悩みを軽減につながった。

### 計画課題

子育て中の女性は、日常的にマルチタスクをこなしていることから、対応力や適応力に長けており、働く場においても即戦力となり得る。今後も受け入れ側の企業や社会の理解を広げながら、女性の自立支援や人材不足の解消といった地域課題に対応し、女性の活躍を推進する地域づくりの実現に向け、活動を続けていきたい。

学びの場・キャリア支援

学びの場・キャリア支援

団体名 特定非営利活動法人仙台傾聴の会

事業名 傾聴活動による「心のケア」・「人材育成」

実施地域 仙台市他

●住所:宮城県名取市大町5丁目6-1名取市市民活動支援センター内 ●電話:090-6253-5640  
●メール:moriyama-e@tulip.sannet.ne.jp ●HP:http://sendai-keicho.sakura.ne.jp/wp/



目的

昨年度、本事業の助成により復興営住宅の入居者を対象に実施したアンケート調査の結果、回答者の9割が傾聴カフェや茶話会に参加し、人と関わる場を通じて精神的な安らぎや生きがいを感じ、向き合いが気持ちになっていることが確認できた。その一方で、様々な理由でそれらの活動にはまったく参加できず孤立している人の存在も明らかとなった。今年度は、これまで実施してきた各種傾聴カフェを拡大・継続するとともに、固定化される利用者以外にも交流を図る場の提供や、傾聴に対する理解を広め、より高いスキルを持った傾聴ボランティアの育成に取り組む。

内容

①各種傾聴カフェの実施

下記の地域の復興住宅の集会所等において、特徴を活かした傾聴カフェを実施した(ボランティア派遣984名、参加者延べ2,237名)  
※2020年2月末時点

- お茶を飲みながらの傾聴と時々のイベントを入れていく「傾聴カフェ」(仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町)
- 参加者が主役で一緒に歌い、合間に体操や傾聴に取り組む「音楽カフェ」(仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町、七ヶ浜町)
- 対面ではなく顔向けに会い傾聴する「傾聴茶話会」(仙台市、名取市)
- 「箱庭」をつくりながら、参加者自身の内面に触れ、一歩前に踏み出す力につながる「箱庭カフェ」(仙台市、名取市)
- 固定化される参加者以外にも、一緒に食事を楽しみながら交流を図る場を提供する「ランチ会」(岩沼市)



②人材育成講座の実施

- 傾聴ボランティア育成のための「傾聴ボランティア養成講座」(仙台市、多賀城市、岩沼市、利府町、蔵王町にて実施、参加者延べ310名)
- 「傾聴」について学ぶ前編「傾聴基本講座」の実施(名取市、山形市2か所、仙台市高砂、袋草、亶理町にて実施、参加者226名)
- ネットワーク交流研修会(白石市、塩釜市、富谷市にて実施、参加者延べ61名)
- 会員を対象としたスキルアップ研修会(仙台市にて3回実施、参加者延べ168名)

③公開講座の実施

7月13日引きこもりへのアプローチ(参加者135名) 9月21日子どものしつけと虐待(参加者85名)

成果

各種傾聴カフェを通じ、参加者同士が主体的につながる機会が場でき、信頼や生きがいを得られる機会をつつた。また、「音楽カフェ」や「箱庭カフェ」や「ランチ会」等、一緒に楽しみながら交流する場を提供することで、これまで足を運んでいなかった人や引きこもりがちになった人の参加にもつながった。  
ボランティア養成講座には大学生等の若い世代の参加が増えており、傾聴に対する理解を広め、新たな地域社会の担い手の育成に役立った。また、会員向けのスキルアップ研修会を通じ、より高いスキルを持ったボランティアの育成に寄与した。

計画課題

各種傾聴カフェを通じて、特にこれまで引きこもりがちだった人の参加を促し交流する場の提供を引き続き行っていくため、今後も継続実施できるように、ボランティアのスキルアップをさらに図る。その一方で、場をコーディネートする側の高齢化も課題となっており、若い世代の会員の、より積極的な参加を促す体制づくりも視野に入れ、活動を発展させていきたい。

団体名 特定非営利活動法人 ワンファミリー 仙台

事業名 災害援護資金貸付金の償還時期を迎えるも、現状では償還が難しい被災者等のための伴走型生活再建支援事業

実施地域 仙台市他

●住所:宮城県仙台市青葉区二日町4-26リバーハイム二日町102 ●電話:022-398-9854  
●メール:info@onefamily-sendai.jp ●HP:https://www.onefamily-sendai.jp



目的

災害の被災者に市町村が最大350万円を貸し付けた災害援護資金制度において、内閣府が2019年12月に公表した2018年9月末時点での返済状況によると、東日本大震災では償還時期が到来しても期限通りに償還できないケースが割超にのぼっている(※)。償還が困難な被災者には、多重債務など複合的な課題を抱えているケースが散見され、生活再建に向けた総合的な支援が求められている。貸付金を償還できない被災者一人ひとりの現状を把握し、個々の課題を分析する中で、家計改善支援・労務支援を含めた生活再建支援等を実施し、自治体と連携した支援や調整を行いながら生活再建を進めることを目的とし、本事業を実施する。(※)朝日新聞「東日本大震災9年」2020年3月6日朝刊(13)

内容

- ①「災害援護資金に関する生活再建相談センターみやぎ(愛称:さいほみやぎ)」における相談事業
  - ・一般相談対応(相談対応件数延べ8件 ※3月13日時点)
  - ・無料弁護士電話相談会を実施(相談対応件数延べ4件)
- ②出張相談会を宮城県全域にて実施
- ③・気仙沼(2回実施、来場者合計8名)  
・石巻(1回実施、来場者7名)
- ④県内の自治体の災害援護資金担当職員向けの会議内で講演を実施(参加者50名)



成果

相談者の課題を整理し、当事者本人だけで準備するにはハードルが高い申請書類の作成を一緒に行うことで、直ぐの償還が困難な相談者の償還猶予申請につながる、生活再建に向けた支援を提案することができた。  
自治体担当者向けの会議等で、相談者対応に関するノウハウを伝えることにより、担当者の理解を深め、自治体と連携した支援や調整を進める一助となった。

計画課題

当初の想定では、長くても2020年度末までは事業と考えていたが、自治体によって災害援護資金の貸付開始時期が異なるため、今後も相談件数が増えていくものと推測され、今後も当面の間、この事業を続けていく必要性を感じている。また、償還時期になる前(据置期間中)の支援メニューの構築や、貸付を受けた被災者へのアプローチの仕方も検討が必要である。  
将来的には、「災害」という場面のみならず、平時の生活困窮者支援にも活かせるような公的支援メニューとして確立していきたい。

団体名 特定非営利活動法人 移動支援Rera

事業名 「復興」の先へ続く、地域で守る持続可能な移動とくらしの支援事業

実施地域 石巻市他

●住所:宮城県石巻市大街通東4丁目2-10 クレんビル1号館2階 ●電話:0225-98-5667  
●メール:info@npo-rera.org ●HP:http://www.npo-rera.org



目的

震災により甚大な被害を受けた石巻市は、「復興の課題」と震災前から潜在的に抱えていた地域の「移動の課題」を併せ持つ地域となった。ここ数年で被災した住民たちの多くが、復興公営住宅への入居や自宅を再建した家族との同居など、住環境の変化がある中、自力での移動が困難な住民にとっては環境の変化が大きな負担となっている。こうした背景から、持続性の高い移動支援活動を通じて、障がいや高齢、心身の不調や孤立などの困難を抱え、復興から取り残された地域住民への安定的な移動手段の確保と外出の機会を創出するとともに、暮らしの困りごとへの対応などにより、地域で誰もが安心して暮らし続けるまちへと再建することを目指す。

内容

- ①持続性の高い移動支援活動  
移動困難な住民への送迎支援を実施した(走行回数9,465回、送迎利用者延べ11,687名※)。
- ②付き添いつきお出かけ送迎  
一人で出かけることが難しい住民への、付き添いつきのお出かけ送迎を実施した(送迎利用者延べ166名、ボランティア延べ121名※)。
- ③レラ農園  
市民農園を借り、利用者みんなで畑作業をする「レラ農園」の運営(計23回、利用者延べ24名※)。
- ④暮らしのミニお手伝い  
窓拭き、草取り、病院付き添いなど、小さな困りごとに対応する「ミニ生活支援活動」を実施した(計33回※)。
- ⑤送迎講習会  
地域の移動の担い手発掘と育成のための講習会を実施した(受講者19名)。(※2020年2月末時点の実施回数)



成果

- ・移動手段が無く、地域で孤立している住民に対し、移動手段の提供を通じて、病院や買い物、娯楽等、日常生活を送るための心身の健康の維持に寄与した。また、移動手段を得るだけでは根本的な解決につながらない困りごとも多いことから、「暮らしのミニお手伝い」を通じ、窓拭きや草取り、病院の付き添い等、制度を利用できない困りごとに対応することができた。
- ・レラ農園での収穫体験や農作業を通じて、利用者が楽しく土に触れる時間を提供し、利用者のモチベーション向上につながった。
- ・病院以外に外出する目的や機会を失ってしまった住民のために、付き添い介助付きのお出かけ送迎を実施し、温泉、買い物、花見などの外出や交流を楽しむ場を提供した。
- ・送迎講習会を通じて、地域の送迎活動に関心を持つ人がスキルアップを回り、移動の担い手を地域に増やすための一助となった。

計画課題

震災から10年目を迎え、復興予算が減少していく中で、復興版での助成金や補助金、寄付金等に頼らない運営・組織づくりに移行していく。公共性の高い事業を実施しているため、事業収入を大幅に上げることは困難ではあるが、少しずつ自主事業の割合を増やせるよう、組織の基盤強化を図り、移動困難者のニーズに対応した安定的な仕組みを構築していきたい。

団体名 一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム

事業名 宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業(その2)  
～宮城県外の取り組みを、県内支援者に伝え、適切な支援活動を促す～

実施地域 宮城県広域

●住所:宮城県仙台市若林区土樋254 ニューメゾン土樋201 ●電話:022-353-7550  
●メール:info@tohokucons.org ●HP:http://tohokucons.org/



目的

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、宮城県へ避難した福島県民の数は東北圏内で最も多く、自主避難者への支援の終息や避難指示解除の動きで全国の県外避難者の全体数が減少している中、宮城県への避難者は増加している状況にある。他方、自らも大きな被害を受けた宮城県では、福島県外避難者の避難実態そのものの認識や支援が十分とはいえない。

前年度、本事業の助成を通じて、福島県外避難者に関連する情報が定期的に提供され、宮城県内の支援者組織の理解促進に向けた表地づくりができた。今年度は、他地域での福島県外避難者支援の在り方・経験を加ってもらい、宮城県内の実践が不足している事例を提示することで、支援者側の具体的な活動につなげるための啓発・働きかけを強めることを目的とし、情報提供事業を実施する。

内容

- ①東北・北海道における福島県外避難者支援の経緯と現状を伝える情報交換会  
・情報交換会(3月3日)  
岩手、秋田、山形、新潟の県外避難者支援を行っている民間団体・自治体等との関係者より、取り組みや課題等を宮城県内の参加者へ共有し意見交換する情報交換会を仙台市にて開催(県外参加者6名、県内参加者4名)。  
・視察(3月4日)  
避難指示継続中の帰還困難区域を含む地域(富岡町～浪江町)の視察(参加者4名)。
- ②福島県外避難者支援のための情報誌「こい通信」の発行  
第1号～3号まで、各150部を発行。東北や北海道の先進地域における避難者支援の状況・取り組み事例等を取材。また、情報交換会や宮城県内避難者交流会の報告をまとめて発行し、宮城県内外の福島県外避難者支援団体や行政などの関係先へ配布した。



成果

東北や北海道の先進地域における福島県外避難者支援の経験・知見を共有することで、宮城県内の支援者が、受け入れ側の組織に求められている支援の在り方を改めて考え、県内での具体的な活動につながる一助となった。

計画課題

福島県外避難者同士のネットワークとの連携による情報発信へとシフトし、最終的には県外避難者当事者が主体的に活動できる状態を目指して、事業の継続及びサポートを行っていく。「情報交換会」のニーズについては、少なくとも残り1年の復興期間内は変わりない想定している。少額の民間助成金等を確保しながら、無理なく継続していく体制を整備したい。